

令和4年度

財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

# 目 次

1 令和4年度決算の概要	.....	1ページ
2 貸借対照表前年度比較	.....	2ページ
3 損益計算書前年度比較	.....	4ページ
4 キャッシュ・フロー計算書前年度比較	.....	6ページ
5 利益の処分に関する書類	.....	7ページ
6 公立大学法人等の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト 前年度比較	.....	8ページ
7 決算報告書の概要	.....	9ページ

# 青森県立保健大学 令和4年度決算の概要

## 1 財政状態

(令和4年3月31日現在の財政)

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	7,067	負債の部	1,144
<b>I 固定資産</b>	<b>6,611</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>913</b>
土地	3,019	資産見返負債	911
建物	2,529	その他固定負債	2
構築物	94	<b>II 流動負債</b>	<b>231</b>
工具器具備品	105	運営費交付金債務	4
図書	742	寄附金債務	11
美術品・收藏品	113	未払金	167
ソフトウェア	4	預り金	14
その他固定資産	5	その他流動負債	35
<b>II 流動資産</b>	<b>456</b>	<b>純資産の部</b>	<b>5,923</b>
現金及び預金	453	<b>I 資本金</b>	<b>8,459</b>
その他流動資産	3	<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 2,762</b>
		資本剰余金	696
		減価償却相当累計額等	△ 3,458
		<b>III 利益剰余金</b>	<b>226</b>
		前中期目標期間繰越積立	39
		目的積立金	103
		積立金	3
		当期未処分利益	81

## 2 業務運営状況

(令和4年度1年間の収支)

### 【損益計算書】

(単位:百万円)

費用の部	1,825
経常費用	1,822
教育研究経費	474
受託研究等経費	8
人件費	1,124
一般管理費	183
雑損	0
減価償却費	33
臨時損失	3
<b>収益の部</b>	<b>1,894</b>
経常収益	1,891
運営費交付金収益	1,188
授業料等収益	588
受託研究等収益	10
補助金等収益	0
その他収益	105
臨時利益	3
<b>純利益</b>	<b>69</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>12</b>
<b>総利益</b>	<b>81</b>

## 3 資金収支状況

(令和4年度1年間の資金収支)

### 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62</b>
業務活動による支出	△ 1,723
業務活動による収入	1,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 54</b>
固定資産の取得による支出	△ 54
その他の投資の取得による支出	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
リース債務の返済による支出	0
利息の支払額	0
<b>資金増加額</b>	<b>8</b>
資金期首残高	445
<b>資金期末残高</b>	<b>453</b>

## 4 利益処理の内容

(令和4年度の利益処理の内容)

### 【利益の処分にに関する書類】

(単位:百万円)

<b>I 当期未処分利益</b>	
当期総利益	81
<b>II 利益処分額</b>	
①積立金	0
②教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	81

## 5 法人運営に係る総費用

(令和4年度1年間の総費用)

### 【住民等の負担に帰せられるコスト】

(単位:百万円)

業務費用	1,159
減価償却費相当額	195
賞与引当増加相当額	2
退職給付引当増加相当額	6
機会費用	18
<b>法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト</b>	<b>1,380</b>

## 6 予算の執行状況

(令和4年度1年間の予算収支)

### 【決算報告書】

(単位:百万円)

項目	予算	実績	差額
運営費交付金	1,208	1,192	△ 16
自己収入	638	639	1
受託研究等収入	19	12	△ 7
補助金収入	0	0	0
貸付金回収	0	0	0
目的積立金取崩収入等	57	47	△ 10
<b>収入計</b>	<b>1,922</b>	<b>1,890</b>	<b>△ 32</b>
業務費	1,714	1,555	△ 159
一般管理費	189	236	47
受託研究等経費	19	11	△ 8
補助金事業費	0	0	0
貸付金	0	0	0
<b>支出計</b>	<b>1,922</b>	<b>1,802</b>	<b>△ 120</b>

## 貸借対照表 前年度比較

◎貸借対照表は、決算日(令和5年3月31日)時点の財政状態を明らかにするためのもので、資産、負債及び純資産の状況を表しています。

### 【資産の部】

資産は、大学の所有する土地、建物、現金及び預金等で、令和4年度末の資産総額は、1億8千7百万円減少の70億6千7百万円です。

(単位:百万円)

借方項目	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>資産の部</b>	7,254	7,067	△ 187
<b>固定資産</b>	6,805	6,611	△ 194
土地	3,019	3,019	0
建物	2,711	2,529	△ 182
構築物	105	94	△ 11
工具器具備品	100	105	5
図書	745	742	△ 3
美術品・収蔵品	113	113	0
ソフトウェア	7	4	△ 3
その他固定資産	5	5	0
<b>流動資産</b>	449	456	7
現金及び預金	445	453	8
その他流動資産	4	3	△ 1

#### 主な増減の理由

建物  
減価償却等により1億8千2百万円減少しています。

構築物  
減価償却により、1千1百万円減少しています。

図書  
書籍の購入及び除却等により、3百万円減少してい

現金及び預金  
「キャッシュ・フロー計算書 前年度比較」のページを参照。

## 【負債の部】

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、令和4年度末の総額は、6千2百万円減少の11億4千4百万円です。  
 ただし、資産見返負債は、支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。  
 また、寄附金債務も会計上の負債で、受け入れた寄附金の同額を負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行い、残額は負債として翌年度に繰越します。

## 【純資産の部】

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、令和4年度末の総額は、1億2千5百万円減少の59億2千3百万円です。  
 資本金84億5千9百万円は青森県からの出資によるものであり、内訳は無償譲渡された土地、建物及び建物附属設備です。  
 資本剰余金6億9千6百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、寄附金等及び目的積立金を財源として取得した固定資産です。  
 利益剰余金のうち当期末処分利益8千1百万円は、令和4年度の事業における剰余金となります。

(単位:百万円)

貸方項目	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>負債の部</b>	<b>1,206</b>	<b>1,144</b>	<b>△ 62</b>
<b>固定負債</b>	<b>945</b>	<b>913</b>	<b>△ 32</b>
資産見返負債	945	911	△ 34
その他固定負債	0	2	2
<b>流動負債</b>	<b>261</b>	<b>231</b>	<b>△ 30</b>
運営費交付金債務	0	4	4
寄附金債務	11	11	0
未払金	207	167	△ 40
預り金	15	14	△ 1
その他流動負債	28	35	7
<b>純資産の部</b>	<b>6,048</b>	<b>5,923</b>	<b>△ 125</b>
<b>資本金</b>	<b>8,459</b>	<b>8,459</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>△ 2,603</b>	<b>△ 2,762</b>	<b>△ 159</b>
資本剰余金	661	696	35
減価償却相当累計額等	△ 3,264	△ 3,458	△ 194
<b>利益剰余金</b>	<b>192</b>	<b>226</b>	<b>34</b>
前中期目標期間繰越積立金	59	39	△ 20
目的積立金	73	103	30
積立金	2	3	1
当期末処分利益	58	81	23

### 主な増減の理由

**資産見返負債**  
 運営費交付金及び授業料等を財源とした固定資産取得等により1千9百万円増加しましたが、減価償却との見合いで5千3百万円減少したことにより、全体で3千4百万円減少しています。

**未払金**  
 教員の退職手当等が減少したことにより、4千万円減少しています。

**資本剰余金**  
 財務会計システム更新等、目的積立金で固定資産を取得したことにより、3千5百万円増加しています。

**減価償却相当累計額等**  
 青森県から出資を受けた資産及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分等、1億9千5百万円を計上したことによりです。

**利益剰余金**  
 令和3年度分の未処分利益が目的積立金として承認を受けたことにより、5千8百万円増加しましたが、資産取得及び修繕等のために2千7百万円取り崩したため3千万の増加となっています。また、前中期目標期間繰越積立金を2千万円取り崩しましたが、当期末未処分利益の増等により、全体で3千4百万円増加しています。

## 損益計算書 前年度比較

◎損益計算書は、大学の令和4年度1年間の運営状況を明らかにするために、費用とこれに対応する収益の状況を表しています。

業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

### 【費用の部】

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

令和4年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は、1千2百万円増加の18億2千2百万円です。

そのうち人件費は、総額11億2千4百万円で、経常費用全体の約61.6%を占めています。

(単位:百万円)

借方項目	令和3年度	令和4年度	前年度比
費用の部	1,811	1,825	14
経常費用	1,810	1,822	12
業務費	1,590	1,606	16
教育研究経費	426	474	48
受託研究等経費	10	8	△2
役員人件費	55	18	△37
教員人件費	855	857	2
職員人件費	244	249	5
一般管理費	184	183	△1
財務費用	-	0	-
雑損	1	0	△1
減価償却費	35	33	△2
臨時損失	1	3	2

#### 主な増減の理由

##### 業務費

役員人件費が3千7百万円減少した一方、C棟外壁・屋上改修工事等による修繕費及び電気料高騰の影響等により、教育研究経費が4千8百万円増加したこと等により、全体として1千6百万円増加しています。なお、業務費用に対するそれぞれの費用の割合については、前年度とほぼ同様となっています。

##### 一般管理費

電気料高騰の影響等により、水道光熱費のうち電気料が6百万円増加した一方、同額程度、修繕費が減少したことにより、全体として1百万円の減額となっています。

## 【収益の部】

経常収益は1年間の業務運営から生じた収益であり、4千9百万円増加の18億9千1百万円です。  
 収益の主なるものとして、青森県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約62.7%、授業料等収益は経常収益全体の約31%を占めています。  
 また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

## 【総利益】

総収益額から総費用額を控除した純利益6千9百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額1千2百万円の合計額である総利益は8千1百万円です。

(単位:百万円)

貸方項目	令和3年度	令和4年度	前年度比
収益の部	1,843	1,894	51
経常収益	1,842	1,891	49
運営費交付金収益	1,161	1,188	27
授業料等収益	571	588	17
受託研究等収益	14	10	△4
補助金等収益	0	0	0
雑益	49	55	6
物品受贈益	2	7	5
その他収益	47	48	1
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	47	50	3
臨時利益	1	3	2
純利益又は純損失(△)	32	69	37
前中期目標期間繰越積立金取崩額	26	2	△24
目的積立金取崩額	0	10	10
総利益	58	81	23

### 主な増減の理由

運営費交付金収益  
 県派遣人件費及び教員の退職金等で5千4百万円減少した一方、施設整備費及び光熱費高騰対策事業等で8千1百万円増加したこと等により、全体で2千7百万円増加しています。

授業料等収益  
 授業料を財源として取得した固定資産が減少した一方で、大学院生の入学検定料及び入学料収入が4百万円増加したこと等により、全体として、1千7百万円増加しています。

前中期目標期間繰越積立金取崩額  
 前中期目標期間繰越積立金で実施した事業減少したことにより、総額が2千4百万円減少しています。一方、目的積立金で実施した事業が増加したことにより1千万円増加しています。

## キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

◎キャッシュ・フロー計算書は、令和4年度1年間の資金（現金及び預金）の流れを表しています。  
業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示されます。

（単位：百万円）

項 目	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	143	62	△ 81
原材料等購入による支出	△ 337	△ 387	△ 50
人件費支出	△ 1,087	△ 1,166	△ 79
その他の業務支出	△ 185	△ 170	15
運営費交付金収入	1,161	1,192	31
授業料収入	446	445	△ 1
入学金収入	60	65	5
検定料収入	13	14	1
受託研究等収入	10	9	△ 1
補助金等収入	0	0	0
寄附金収入	8	3	△ 5
その他の収入	54	57	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 81	△ 54	27
有形固定資産の取得による支出	△ 81	△ 54	27
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資の取得による支出	0	0	0
利息及び配当金の受取額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	62	8	△ 54
資金期首残高	383	445	62
資金期末残高	445	453	8

**業務活動によるキャッシュ・フロー**  
法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。原材料等購入による支出の増加や、前年度の未払計上分の人件費の支出が増加したこと等により、8千1百万円減少しています。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
前年度の未払金の支出及び固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。当期固定資産取得の支出の減少や、前年度の未払金の支出が減少したことにより、2千7百万円増加しています。

**資金期末残高**  
令和4年度の業務活動、投資活動及び財務活動により、資金が8百万円増加し、資金期末残高は4億5千3百万円です。



## 利益の処分に関する書類

◎利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を表したものです。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	81
II 利益処分額	
積立金	0
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	81

### 剰余金の使途

当期末処分利益のうち、現金の裏付のある8千1百万円を目的積立金として県に承認申請します。  
 経営努力により生じたものと認められると、中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

### XI 剰余金の使途

本学における  
中期計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

## 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 前年度比較

◎公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト(R3年度まで「行政サービス実施コスト」)は、本学の業務運営に係るコストのうち、公的負担コストを表しています。  
損益計算書の費用から自己収入を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが業務を行う上で必要となる費用(減価償却相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、機会費用等)になります。

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	前年度比
業務費用	1,155	1,159	4
減価償却相当額	215	195	△ 20
賞与引当増加相当額	1	2	1
退職給付引当増加相当額	△ 27	6	33
機会費用	12	18	6
公立大学法人等の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,356	1,380	24

### 主な増減の理由

**退職給付引当増加相当額**  
当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職給付引当相当額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。  
退職金の支給額が減少したことにより、3千3百万円増加しています。

本学の行政サービス実施コストは、2千4百万円増加の13億8千万円です。

## 決算報告書の概要

◎決算報告書は、財務諸表のほかに公立大学が作成、提出すべき書類です。  
国や地方公共団体と同様に予算(現金)ベースで収支を計上したもので、その執行状況を表しています。

(単位:百万円)

項目	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	1,208	1,192	△ 16
自己収入	638	639	1
授業料等収入	591	590	△ 1
雑収入	47	49	2
受託研究等収入	19	12	△ 7
補助金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
目的積立金取崩収入等	57	47	△ 10
計	1,922	1,890	△ 32
<b>支出</b>			
業務費	1,714	1,555	△ 159
教育研究経費	517	433	△ 84
人件費	1,197	1,122	△ 75
一般管理費	189	236	47
受託研究等経費	19	11	△ 8
補助金事業費	0	0	0
貸付金	0	0	0
計	1,922	1,802	△ 120

### 主な差額の理由

#### 運営費交付金

光熱費高騰対策事業費が予算額に対して1千8百万円増、高等教育支援事業費が予算額に対して4千7百万円増、被災学生授業料減免事業費が予算額に対して3千5百万円増となった一方、法人固有職員退職手当が予算額に対して4千1百万円減となったこと等によります。

#### 受託研究等収入

受託研究等収入が予算額に対して4百万円増の一方、寄附金収入が予算額に対して9百万円の減並びに会計上において、社会福祉研修事業受講料及び就職合同説明会収入等2百万円を自己収入に組替したことによります。

#### 教育研究経費

教育経費が予算額に対して1千2百万円、研究経費が1千1百万円減、教育研究経費及び社会貢献費が6百万円減となったこと、管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)から目的(教育及び研究費等)に応じた教育研究経費への組替実績額が予算額に対し3千8百万円減となったこと、目的積立金充当事業が1千7百万円減となったこと等によります。

#### 人件費

人件費の差額の主な要因は、教員人件費が予算額に対し2千6百万円減、教員退職手当が予算額に対して4千1百万円減、事務職員人件費が予算額に対して4百万円減となったこと等によります。

#### 一般管理費

管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)から目的(教育及び研究費等)に応じた教育研究経費への組替実績額が予算額に対し3千8百万円減となった一方、LT1・2改修工事等の目的積立金充当事業が予算額に対して7千9百万円増となったこと等によります。